

2025年12月11日

書籍発刊セミナー
JICA緒方貞子平和開発研究所

Shape your world



Ritsumeikan
Asia Pacific University

途上国の産業開発と日本の経験 翻訳的適応から国際協力を考える

コメント

山形辰史
立命館アジア太平洋大学

本書の概要

- 研究プロジェクト「日本の産業開発と開発協力の経験：翻訳的適応プロセスの分析」
- 書名『途上国の産業開発と日本の経験：翻訳的適応から国際協力を考える』

主張1：日本自身の産業発展は翻訳的適応によってなされた。

主張2：カイゼン・プロジェクトなどの日本の技術協力は翻訳的適応プロセスであった。

含意？1：日本の国際協力は翻訳的適応を重視してきた。

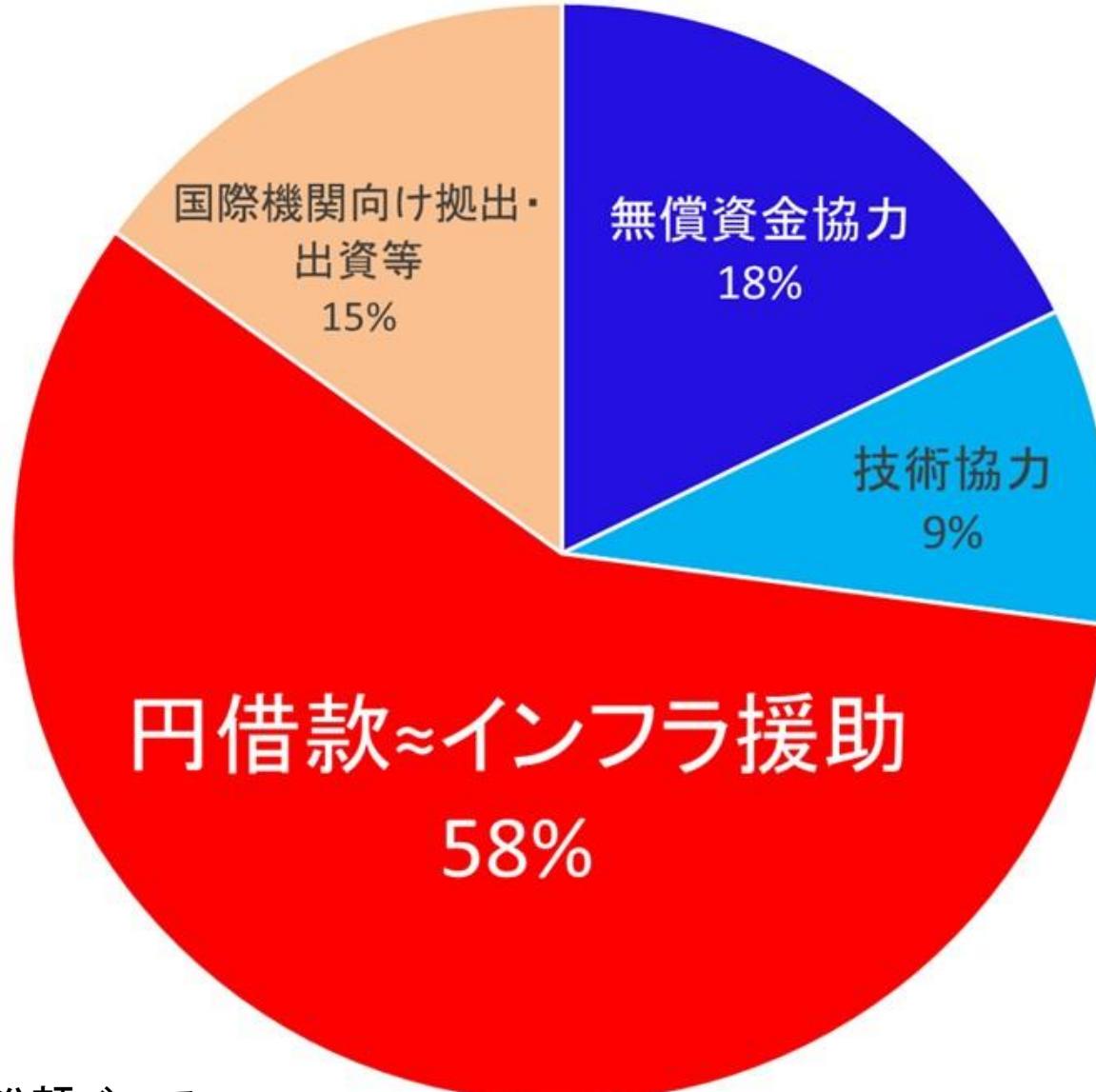
含意？2：日本の国際協力の本質は翻訳的適応だった。

- 評者は「含意？1」「含意？2」には異議がある。

本邦技術活用条件(STEP: Special Terms for Economic Partnership)

- 「STEPは、我が国の優れた技術やノウハウを活用し、開発途上国への技術移転を通じて我が国の「顔が見える援助」を促進するため、2002年に導入されたもの」
- 日本製品限定(ヒモ付き)インフラ援助(松本 2023 p. 266, 松本 2024, pp. 111-112)
- 日本のインフラ援助は、(1)相手国が望まない高度な技術を、(2)高値で、(3)日本企業に限定して入りし、(4)プロセスの遅延が発生しがちで、(5)現地人材の活用度が低く、(6)柔軟性に欠ける、と結論付けた国土交通省による調査がある(対象国がベトナムで、ドナーは日韓比較)(山田他 2015, pp. 77-91)。
- バングラデシュ首都の都市鉄道(MRT-5)についても同様の批判が、現地新聞でなされている(Financial Express 2025)。
- インドのアーメダバード・ムンバイ間高速鉄道にも同様の懸念(岡山 2025)。
 - インフラ援助については、翻訳的適応を重視していない。

日本のODAの内訳(2023年)



注:2023年暦年、支出総額ベース。

出所:外務省(2025a)[図表\(Excel版\)サイト](#)。

オファー型協力(外務省 2025b)

- 「令和5年6月に改定した開発協力大綱で新たに打ち出した施策です。外交政策上、戦略的に取り組むべき分野において、ODAに加えてその他の公的資金(OOF)や民間資金も含む形で、日本の強みを活かした魅力的な協力メニューを途上国に積極的に提案し、相手国との対話や、社会に変化をもたらす新しい価値を共に生み出す「共創」を通じて開発目標を達成することを目指します。」
- 「途上国の開発課題の解決と同時に、日本の課題解決と経済成長にもつなげることを目指すものです。」
- 要請主義は維持すること。
 - 例えば「デジタル経済社会の発展支援」(カンボジアへのオファー型協力)では、カンボジア政府策定の「第1次五角形戦略」に即した形で実施すること(外務省国際協力局 2023)。
 - 援助受入国の既存の開発計画に沿った形で実施されるか、さらに観察する必要がある(紅野 2025)。

おわりに

- ・国際協力が、「援助受入国の行う翻訳的適応を伴うべきだ」という主張には同意する。
- ・一方、援助受入国が「日本のODA」の主要部分と認識している「質の高いインフラ(STEP案件中心)」が、翻訳的適応と非整合的であることに留意する必要がある。
- ・日本側が「カイゼン」や「政策対話」などの技術協力を念頭において「日本の援助は、受入国の翻訳的適応の自由度を認めている」と主張しても、援助受入国はSTEP案件等を念頭において、「日本の円借款は、日本技術・日本企業重視で、受入国に寄り添う柔軟性に欠いている」との認識を抱いていて、相互に噛み合わないかもしれない。

参考文献

- 岡山幸誠 (2025) 「日本の新幹線、インド納入実現のカギは「相手国目線」中國に逆転負けの教訓」『日経ビジネス』（電子版：11月18日）
- 外務省 (2025a) 『2024年版開発協力白書 日本の国際協力』外務省。
- 外務省 (2025b) 「オファー型協力」（外務省サイト）11月6日更新。
- 外務省国際協力局 (2023) 「デジタル経済社会の発展支援協力メニュー（オファー型協力）」外務省。
- 紅野友宏 (2025) 「オファー型協力の実態と変容：複数事例の比較分析を通じた日本の国際協力政策の評価」（近刊）立命館アジア太平洋大学卒業論文（2025年1月提出予定）。
- 松本勝男 (2023) 『日本型開発協力—途上国支援はなぜ必要なのか』（ちくま新書1733）筑摩書房。
- 松本勝男 (2024) 「「日本型インフラ協力」の特徴と展望」『国際開発研究』第33巻第2号、105-118ページ。
- 山田浩次・大野佳哉・田中文夫・廣松新・梶原ちえみ・竹内広悟 (2015)『海外建設分野における競合国に関する調査研究』（国土交通政策研究 第125号）、国土交通省国土交通政策研究所。
- Financial Express* (2025) "Japan-only bidders, fat quotes and no room to negotiate," July 9.